

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		簡易点検	
事務事業名 食品衛生知識の普及		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 健康福祉 局 健康部 保健所 部 食品衛生 課		評価責任者(課長名)		藤澤	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	昭和 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	食品衛生法、食品表示法			
	4	関連計画	堺市食品衛生監視指導計画			
5	事業実施の経緯	国及び都道府県等(政令市、中核市、保健所設置市を含む)の責務として、市民及び食品等事業者に対する食品衛生に関する正しい知識の普及、情報の提供、食品衛生の向上にかかわる人材の養成等を図ることが食品衛生法第2条の規定により義務づけられている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民及び食品等事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	国が定めた食品衛生月間(8月)の実施要領に基づいて、本市では7~8月にかけて街頭キャンペーン、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施 ②優秀施設に対する標識交付 ③啓発ポスター、パンフレットの作成・配布 ④広報及びホームページによる情報提供			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				

Ⅲ. 投入量

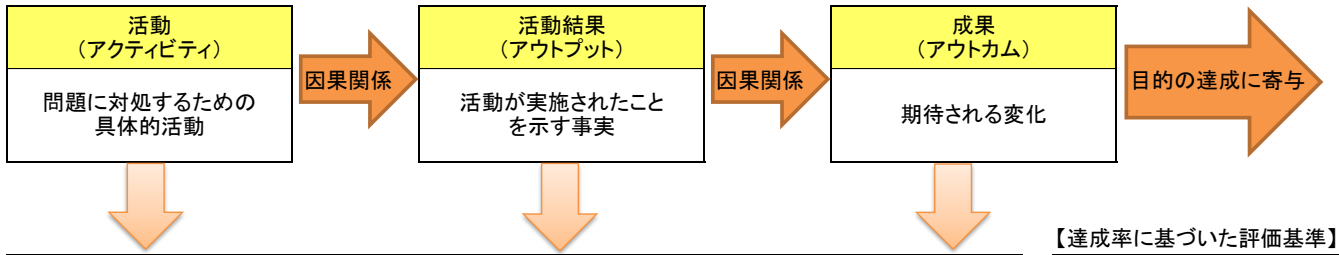
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	1,039	823	950	1,242	
	主な事業費内訳	需用費(消耗品費、印刷製本費等)	千円	552	244	452	515
		報償費(食品衛生優秀施設標識代等)	千円	163	244	246	314
		通信運搬費(通知等の郵送料金)	千円	178	188	165	261
		使用料及び賃借料(講習会会場借上料等)	千円	147	147	87	152
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	14,760	36,900	21,320	21,465	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,799	37,723	22,270	22,707	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	食品衛生知識の普及	シート番号	11-237
-------	-----------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>食品衛生知識の普及を目的として、講習会を延べ34回実施し、受講者は1,864人であった。その内訳は、事業者向け11回903名、学生・園児向け4回464名、消費者向け19回497名であった。それぞれの対象者に合わせて最新の事例等を含めた食中毒予防のポイントや手洗いの重要性などを伝達するとともに、受講者からの疑問や要望について意見交換を行うことにより、リスクコミュニケーションの推進を図った。なお、当課が主催する食品衛生講習会(平成30年度受講者数398名)において、理解度を確認するための参加者アンケートを行っているが、理解できたという参加者が91.3%であり、高い水準を維持した。</p> <p>食品関係施設のうち、日頃から衛生管理に努めており、衛生状態が優秀な施設に対し、優秀施設標識の交付事業を行っている。平成30年度は151施設に交付し、昨年度より7施設減少したが、事業者の自主衛生管理の向上の一助となっており、施設の衛生水準の向上に一定の効果が認められ、食の安全安心の推進が図られた。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		食品衛生講習会の実施回数	回	目標値	46	38	42	42
				実績値	34	48	34	
				達成率	74%	126%	81%	
				評価	少し悪い	大変良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		食品衛生課主催の講習会の実施回数及び市民等からの依頼に応じて実施した回数を計上。過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		優秀施設標識の交付施設数	施設	目標値	160	161	164	158
				実績値	164	158	151	
				達成率	103%	98%	92%	
				評価	良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。				

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>食品衛生講習会(平成29年度同会場受講者数189名)が大阪北部地震の影響で1回中止になったことや、出前講座等消費者からの講習会申込がやや減少したことに加え、従業員教育として行う講習会など同じ事業所に毎年職員を派遣することを見直し、効率化を図った結果、実施回数、受講者数ともに減少した。今後はさらに周知の取組を徹底し、効果的な啓発の機会を増加させたい。</p> <p>優秀施設標識の交付については、事業者の意欲を高め、衛生水準の向上に寄与していると考えられる。平成30年度には新規で交付した施設もあった一方で、前年度まで交付していた施設の廃業や営業者変更に伴い、全体としては交付施設数が減少した。新しい施設に対する周知の取組みに改善の余地があるので、事業者にも周知を図り、交付施設を増やしていきたい。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。